

MaaSに関する取組状況について

令和4年11月8日

近畿運輸局

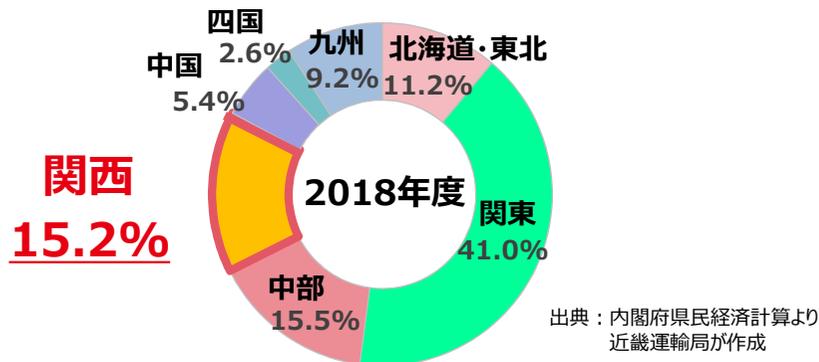
コロナ禍前の関西観光の状況

コロナ禍までの関西観光

- これまで、人口減少下にある関西経済において、観光（特にインバウンドによる旅行消費）が地域経済を牽引してきた。
 - ▶ 日本のGDPに対する関西の域内総生産の割合 **15.2%**（2018年度）
 - ▶ 訪日外国人旅行消費額で全国に対する関西の割合 **28.8%**（13,873億円、2019年）
- 一方で、人気の高い京都・大阪への集中による混雑や関西への訪日旅行者数の70%以上を東アジアが占めるなどの偏りが、将来に向けた関西観光の発展の大きな課題となっていた。

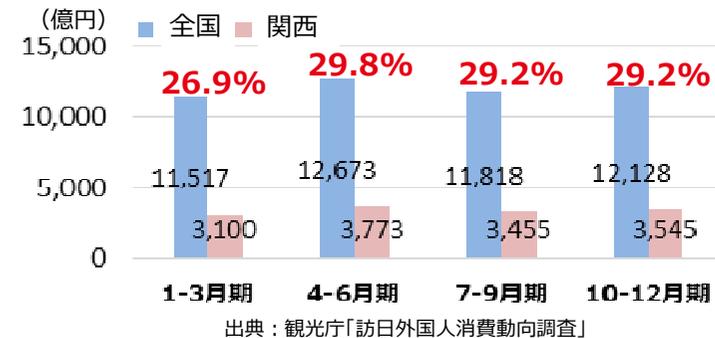
【全国の地域内総生産】

◆ 全国に対する関西の割合：15.2%



【訪日外国人旅行消費額（2019年）】

◆ 全国に対する関西の年間：28.8% / 13,873億円

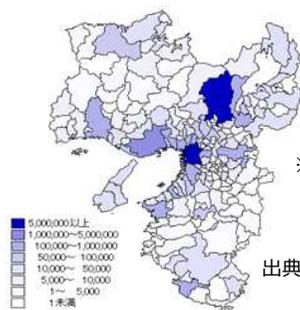
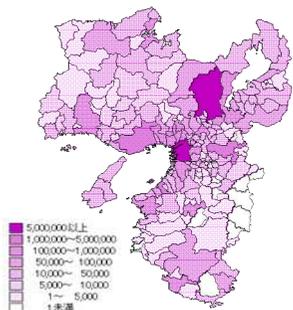


【訪日外国人昼夜間滞在者分布（2019年）】

◆ 訪日外国人は、昼間の活用時間帯及び夜間の宿泊時間帯ともに京都市と大阪市に滞在者が集中している

昼間帯（10時～18時）

夜間帯（2時～5時）

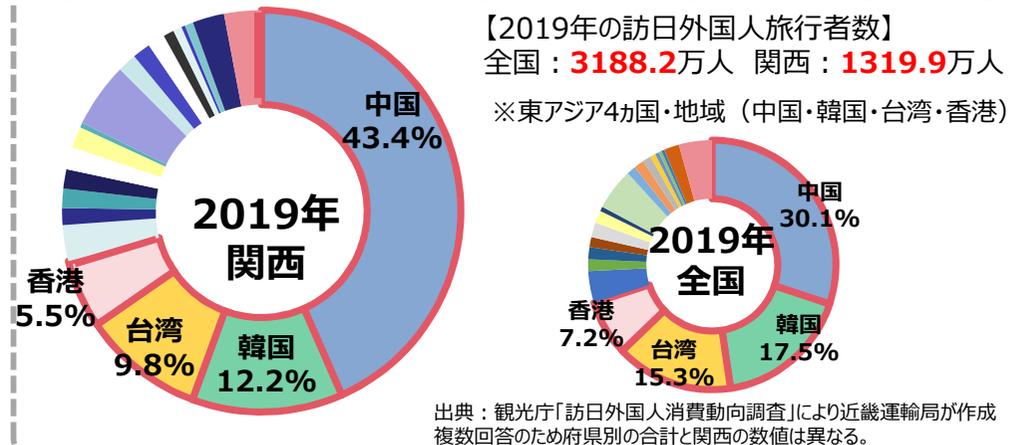


※滞在者は、観光・レジャー目的以外のビジネスや留学目的なども含む

出典：RESAS「外国人滞在分析」より近畿運輸局が加工・作成

【関西の訪日外国人旅行者割合（2019年）】

◆ 関西への東アジア4カ国・地域からの訪問者数 約937万人（70.9%）



現在の関西観光

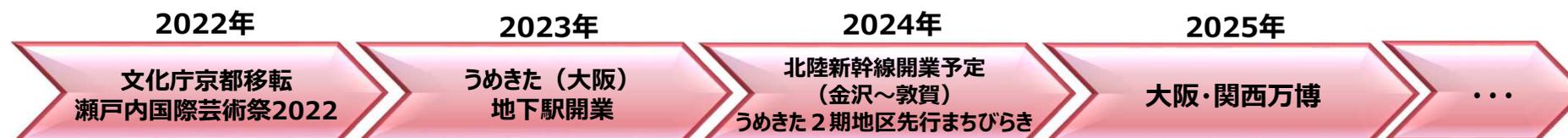
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入国制限で、訪日外国人旅行者はほぼゼロとなり、また、国内でも人々の外出や移動機会が減ることによって、観光事業者、交通事業者への影響は甚大なものとなっている。
- 関西の消費縮小トレンドを食い止め、地域経済を回復させるにはコロナ禍前と同様に多くの観光客を受け入れることと、高付加価値化等によってその旅行消費を拡大させることが必須であり、そのための取組を関西の関係者が一丸となって促進していく必要がある。



出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

これからの関西観光

- この先の関西では、2023年「うめきた（大阪）地下駅」開業、2023年度末完成・開業に向けて最大限努力している「北陸新幹線金沢～敦賀」、2024年うめきた2期地区先行まちびらき、そして、2025年に大阪・関西万博が開催されることから、これら大規模プロジェクトを好機と捉え、的確な取組を促進していく必要がある。
- 今般、関西の力を最大限に発揮すべく、行政・DMO・地域・企業等による連携協働体制「ONE関西」の旗印の下、関西が一体となって取り組むための基本方針「関西ツーリズムグランドデザイン2025」が2022年3月に策定された。
- そこで、国が支援・実施する取組の基本的な方向性と、重点的に取り組むべき事業等について、近畿地方整備局・近畿運輸局・関西観光本部の3者で「大阪・関西万博に向けた関西観光アクションプラン」をとりまとめた。
- 大阪・関西万博に向けた関西観光アクションプランに沿った様々な事業での新たなコンテンツ造成やICT技術等の活用によって、旅行需要・移動需要を創出し、旅行消費を拡大させていく。
- 約2800万人を想定している万博来場者による賑わいを、大阪から関西全域の賑わいへとつなげ、さらに全国へと広げることで、関西から観光立国の復活を目指す。



- これまでの関西においては、観光（特にインバウンドによる旅行消費）が地域経済を牽引してきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う旅行需要の大幅減により、観光・交通事業者は甚大な影響を受けている
- 関西の観光・交通の回復に向けて、「大阪・関西万博」を最大の好機と捉え、国が支援・実施する取組の基本的な方向性と重点的に取り組むべき事業等について、**近畿地方整備局・近畿運輸局・関西観光本部の3者で「大阪・関西万博に向けた関西観光アクションプラン」**をとりまとめた

Withコロナでの新しい旅のニーズに対応した取組

- (1) 旅行需要の変化を踏まえた新たな観光コンテンツ創出（魅力向上）
- (2) 持続可能な観光地域づくり（地域の取組）
- (3) 観光業の体質強化（DXの導入等）

地域住民の「**当たり前の日常**」と旅行者の「**非日常**」を両立させる好循環を実現

「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを目指す

3つの視点で地域を「つなげる」

関西の歴史に育まれた伝統文化や自然などの地域資源を最大限に活用するため、「**テーマとストーリー**」「**人材**」「**情報**」の3つの視点で**地域を「つなげる」**

1. **テーマとストーリー** で地域を「つなげる」

サステナブル、ガストロノミー、アドベンチャー、歴史土木建築・インフラ観光、産業観光、海事観光、地域交通との連携 等

2. **人材** で地域を「つなげる」

観光地域づくりに携わるステークホルダーの人材ネットワーク構築やSDGsを踏まえたDMO人材の育成 等

3. **情報** で地域を「つなげる」

新たな移動価値を提供する「関西MaaS」の促進やデジタル技術等による観光DXの推進、メタバースの活用 等

3者が手を携え、取組効果を最大限に発揮

大阪・関西万博に向けて、社会資本整備と観光・交通に関する様々な事業を**近畿地方整備局・近畿運輸局・関西観光本部**の3者が一体となって連携・実行していくことで、その効果を最大限に発揮する。

近畿地方整備局

社会資本整備の実施

近畿運輸局

観光・交通政策の実施

関西観光本部

広域連携DMOとして取組を実施

**万博の賑わいを、大阪の賑わい、関西の賑わいにつなげ、さらに全国へと広げることで、
関西から観光立国の復活！**

目指す方向性

- 多様な公共交通の情報や機能を集約し、ワンストップ化。多様な移動者・来訪者に対してシームレスなサービスを提供。
- 大阪・関西万博アプリと連動し、シャトルバス等の予約・決済機能、運行情報等の動的情報等に関するサービスを提供。
- 様々な先進的・先導的な機能を付加し利用者の満足度向上を図るほか、着地型観光ツアー等の情報提供、企画乗車券の販売等、関西各地への周遊につながる観光コンテンツの充実、多言語対応等によるインバウンド対応を実現。

推進体制

2025年に大阪・関西万博を控える中、MaaSの取組に関して、交通・観光分野をはじめとする幅広い業種間での連携を促進し、取組を協同で実施することを目的として、官民による会議体「関西MaaS推進連絡会議」を設置（令和3年12月）。

○構成メンバー

【経済界】（公社）関西経済連合会、大阪商工会議所

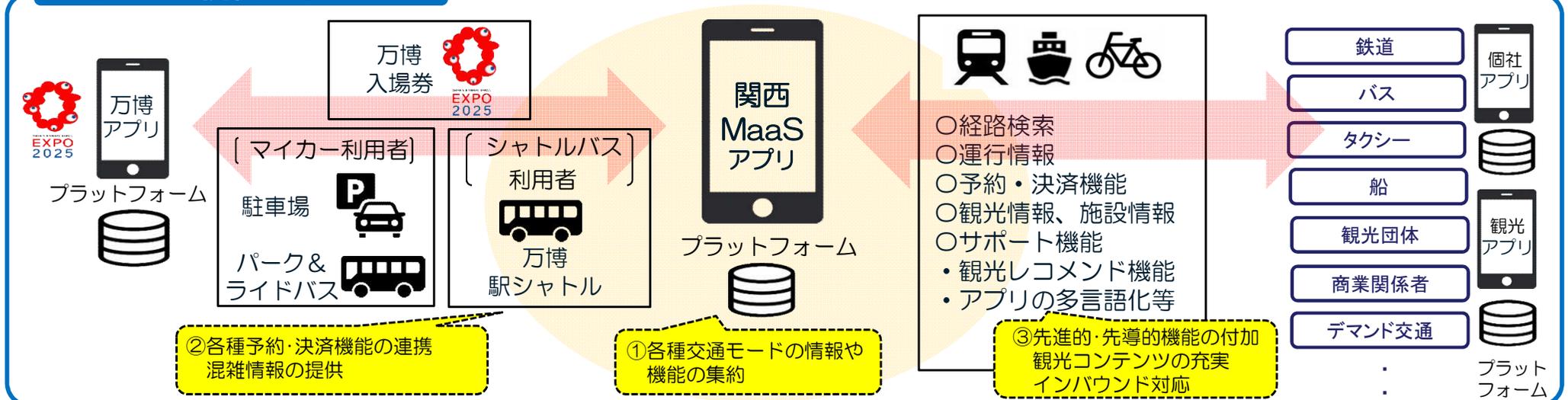
【観光・万博関係】（一財）関西観光本部、大阪観光局、（公社）2025年日本国際博覧会協会

【交通関係】 関西鉄道協会、関西MaaS検討会（7社※）、近畿バス団体協議会、近畿ハイヤータクシー協議会、阪神高速道路株式会社
 ※大阪市高速電気軌道(株)、近鉄GHD(株)、京阪HD(株)、南海電気鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)

【自治体】 関西広域連合、大阪府、大阪市

【国】 近畿運輸局、近畿地方整備局、近畿経済産業局、近畿総合通信局

サービス提供のイメージ



スケジュール(予定)

- 2022年11月8日 「関西MaaS推進連絡会議」を開催し、関西MaaSアプリの概要を公表（プレス発表）
- 2022年秋以降 関西MaaSのアプリ開発に着手
- 2023年夏目処 関西MaaSのサービス提供開始（以後、順次サービスを拡充）

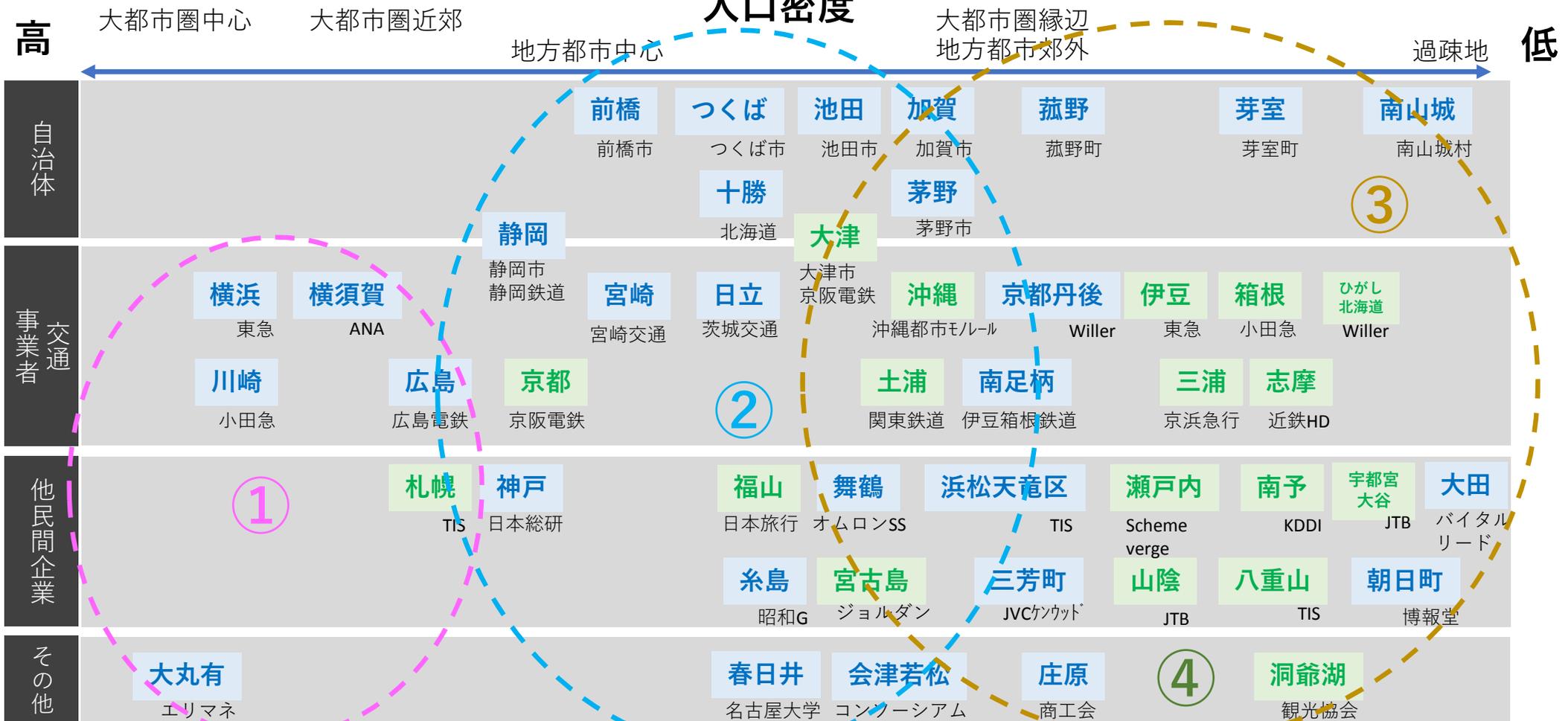
參考資料

MaaSの取組の特徴

【取組のパターン】

- ① 大都市圏：地域の価値向上を狙いとした「**先進的かつ高付加価値**」な取組
- ② 地方都市：地方都市が抱える多様な課題の解決を目指す「**連携**」を中心とした取組
- ③ 交通空白地：交通手段が限定される中、持続可能な「**輸送手段**」を確保するための取組
- ④ 観光：「**観光振興**」を目的とした取組

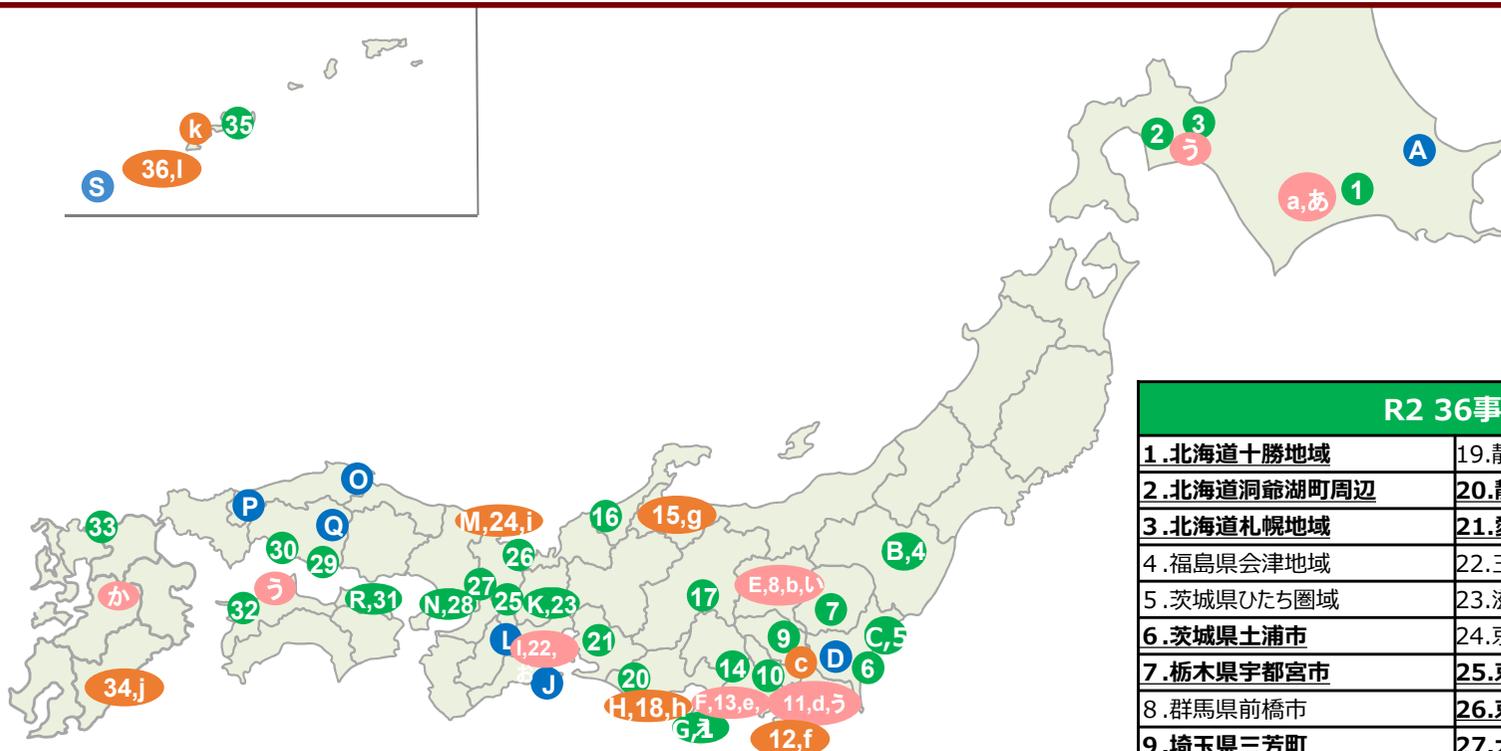
人口密度



緑：観光者向けの取り組み 青：日常的な取り組み

- 新たなモビリティサービスであるMaaSの全国への普及を目的として、令和元年度から継続して意欲ある取組みに対する支援を実施。
- 「実証」から「実装」に取組の軸をシフトしながら、4か年で全国で延べ73事業を採択。

※複数年支援の重複を排除すると計47事業。



R4 6事業
あ.北海道芽室町
い.群馬県前橋市
う.札幌市・横須賀市・松山市他
え.神奈川県三浦半島
お.三重県菰野町
か.九州全域

R3 12事業	
a.北海道芽室町	g.富山県朝日町
b.群馬県前橋市	h.静岡県静岡市
c.東京都大丸有地区	i.京都府与謝野町
d.山手線周辺/横須賀市	j.宮崎県
e.川崎市・箱根町	k.沖縄県
f.神奈川県三浦半島	l.沖縄県宮古島市

※下線部3事業はR3年度新規

R2 36事業	
1.北海道十勝地域	19.静岡県伊豆半島
2.北海道洞爺湖町周辺	20.静岡県浜松市
3.北海道札幌地域	21.愛知県春日井市
4.福島県会津地域	22.三重県菰野町
5.茨城県ひたち圏域	23.滋賀県大津市
6.茨城県土浦市	24.京都府京丹後市
7.栃木県宇都宮市	25.京都府京都市
8.群馬県前橋市	26.京都府舞鶴市
9.埼玉県三芳町	27.大阪府池田市
10.神奈川県横浜市周辺	28.兵庫県神戸市
11.神奈川県横須賀市周辺	29.広島県福山市
12.神奈川県三浦半島	30.広島県広島市
13.神奈川県川崎市	31.香川県高松市
14.神奈川県南足柄市	32.愛媛県南予地域・松山市
15.富山県朝日町	33.福岡県糸島市
16.石川県加賀市	34.宮崎県宮崎市・日南市
17.長野県茅野市	35.沖縄県全域
18.静岡県静岡市	36.沖縄県宮古島市

※下線部25事業はR2年度新規

R1 19事業
A.ひがし北海道エリア
B.福島県会津若松市
C.茨城県日立市
D.茨城県つくば市
E.群馬県前橋市
F.神奈川県川崎市・箱根町
G.静岡県伊豆エリア
H.静岡県静岡市
I.三重県菰野町
J.三重県志摩地域
K.大津・比叡山
L.京都府南山城村
M.京丹後地域
N.兵庫県神戸市
O.山陰エリア（島根・鳥取）
P.島根県大田市
Q.広島県庄原市
R.瀬戸内エリア
S.沖縄県八重山地域

目的

- 九州全域で地域が一体となったMaaSの社会実装を推進
- 地域住民・訪問者の利便性を向上
- 交通事業者が連携した持続可能な交通ネットワークの構築に活用
- “ウィズコロナ”の観光の利便性・競争力の向上

推進体制・エリア

【推進体制】九州における広域MaaS検討会(仮称)：【幹事】九州旅客鉄道(株)、西日本鉄道(株)、第一交通産業(株)、全日本空輸(株)、トヨタファイナンシャルサービス(株)、(一社)九州経済連合会、(一社)九州観光機構、ほか官民連携MaaS実行組織（各地に配置）

【エリア】九州・沖縄各県

事業内容

- ＜ポイント＞
- 宮崎県宮崎市等において地域レベルで展開したMaaSアプリ「my route」による展開を、未導入の各県を中心に九州全域に展開。
 - 九州全域という類を見ない規模の広域連携を通じて、面的な利便性向上や地域の魅力向上が期待。
- ※国交省MaaS推進・支援事業において、令和2・3年度は地域ごとの取組（宮崎市等）を、令和4年度は九州全域の取組を支援。

【MaaSシステム】

- my route：トヨタグループが提供するMaaSアプリ

【交通サービス】

- 同一のMaaSアプリ・PFを活用し、シームレスなサービスを実装
- 九州を一つのアプリ（ワンストップ）で網羅
- 交通事業者・交通手段をまたいで利用可能なデジタルチケット販売
- デジタルチケットQRコード判定によるUI向上と利用データ収集

等

【交通以外のサービス】

- 商業施設・観光施設クーポン提供・販売（交通チケットとのパッケージ販売等）
- 観光・イベント情報提供
- 行政情報の提供
- 交通事業者の連携と観光・行政などの連携

等

九州における広域MaaS（同一PF/アプリ基盤の導入）



目的

- 公共交通の全体最適化による地域交通の維持
- 自家用車から「誰もが安心して利用できる公共交通」への転換の促進

推進体制・エリア

【推進体制】 前橋市新モビリティサービス推進協議会：【幹事】 前橋市、(株)NTTデータ、東日本旅客鉄道(株)、上毛電気鉄道(株)、(一社)群馬県バス協会、(一社)ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構他

【エリア】 群馬県前橋市全域

事業内容

<ポイント>

- 交通系ICカードとマイナンバーカードの連携・認証による公共交通の住民割引等を提供。
- MaaSにより得られたデータを公共交通政策の立案に活用。

※国交省MaaS推進・支援事業において、令和元年度～4年度に継続して支援。

【MaaSシステム】

- JR東日本が提供するMaaSプラットフォームを活用したWebサービス

【交通サービス】 ※下線は令和4年度実施予定

- オープンデータを活用したリアルタイム経路検索（バスロケーション、シェアサイクル、デマンド交通等）
- 複数交通事業者が提供するデマンド交通予約機能の一元化
- デジタルフリーパスの販売
- **マイナンバーカード認証基盤と連携した市民割引の提供**
- **バス事業者間で共同経営を導入した場合の事業改善の計測機能や、適正な運賃分配の計算機能の提供** 等

【交通以外のサービス】

- 地域の観光施設や飲食店の検索機能の提供
- 路線バスのデジタルフリーパス購入者への店舗等の特典付与等



目的

- 移動躊躇層(※)が抱えている課題解決を図り、行動変容を促すことにより、新たな移動需要を喚起する
※障がいや高齢など、何らかの理由により移動を躊躇している方々

推進体制・エリア

【推進体制】 【幹事】 全日本空輸(株)、横須賀市、京浜急行電鉄(株)、横浜国立大学、札幌市、ANAあきんど(株)

【エリア】 (1) 一括サポート手配 都心 ⇄ 羽田 ⇄ 伊丹/福岡/新千歳 ⇄ 京阪神/福岡/札幌

(2) バリアフリー地図/ナビ 横須賀市/札幌市/松山市 ※下線部は令和4年度に拡大予定

事業内容

<ポイント>

- 高齢者、障がい者など移動に課題を抱える方の行動変容を促し、新たな移動需要を喚起。
- 対象エリアや交通モードの蓄積に伴い、ナレッジの蓄積が期待できる。

※国交省MaaS推進・支援事業において、令和2年度～4年度に継続して支援。

【MaaSシステム】

- ANAの経路検索サービスや自治体の観光案内サイトに以下をAPI連携
 - (1) 一括サポート手配機能
 - (2) バリアフリー地図/ナビ機能

【交通サービス】 ※下線は令和4年度事業で実装予定

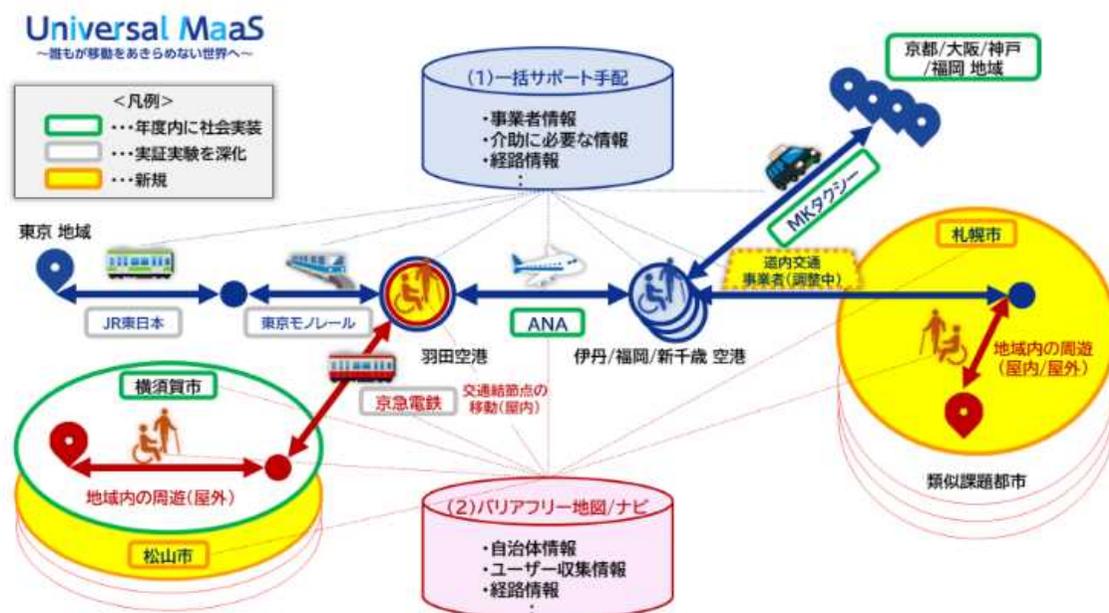
- 交通手段の予約に合わせ、車いすユーザー向けのサポートを一括で行う一括サポート手配機能の実証（航空×タクシー）
- 交通事業者の運航／運行情報とのリアルタイム連携
- 自分に合ったルートを選択・保存し、旅程管理や介助手配状況の確認を可能とする情報・機能の提供
- 公共交通領域だけでなく、地域内の周遊や交通結節点の屋内外の移動を含めたdoor to door地図/ナビの提供
- 介助を必要とする利用者と事業者が支援内容を相談できる機能

【交通以外のサービス】

- バリアフリー/ユニバーサル関連機能とのAPI連携

等

等



令和4年度MaaSモデル形成支援④

観光型MaaS「三浦COCOON」を活用した地域全体でのカーボンニュートラル事業

目的

- MaaSを通じた公共交通へのモーダルシフトの行動変容促進
- データ活用によるエリアマネジメント構築
- 地域共通MaaS基盤での情報一元化・2次交通整備による滞在時間拡大

推進体制・エリア

【**推進体制**】 観光型MaaS「三浦COCOON」推進協議会：【**幹事**】京浜急行電鉄(株)、ジョルダン(株)、(株)京急アドエンタープライズ、横須賀市、三浦市、逗子市、葉山町、鎌倉市、神奈川県

【**エリア**】 神奈川県 横須賀市、三浦市、逗子市、葉山町、鎌倉市

事業内容

- ＜**ポイント**＞
- 移動者の行動変容を促すことにより、**地域全体での温室効果ガス排出削減や観光消費の拡大**など、地域課題の解決を図る取組。
 - 観光領域での実績拡大を活かし、都市型、沿線型、といった生活領域へのMaaS基盤拡大を目指す。
- ※国交省MaaS推進・支援事業において、令和2年度～4年度に継続して支援。

【MaaSシステム】

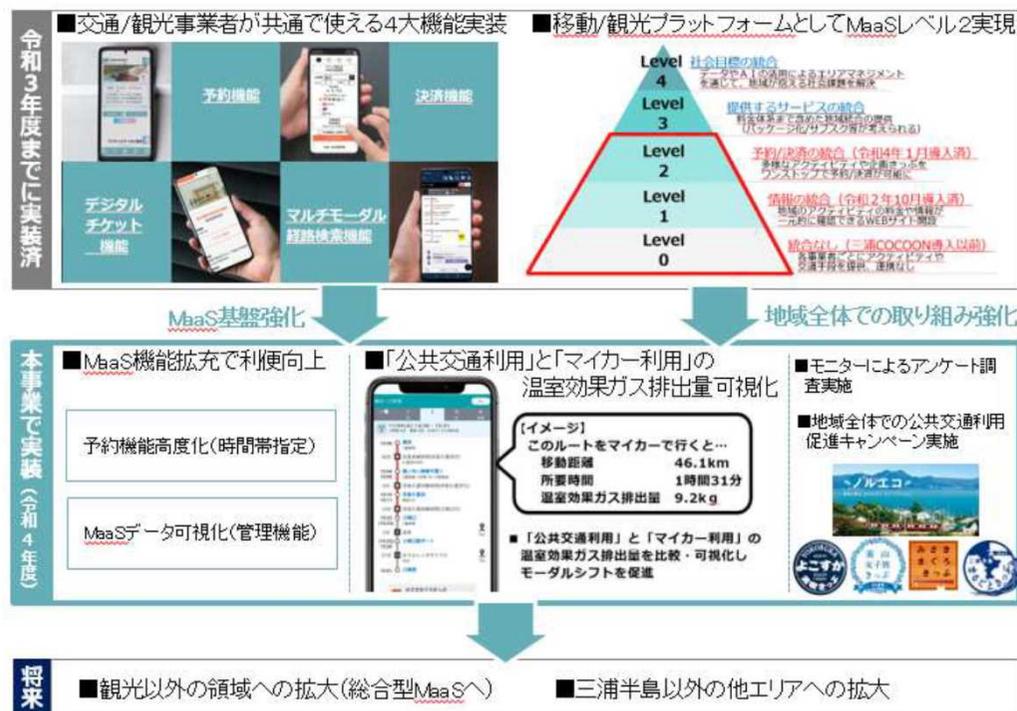
- 三浦COCOON：観光型MaaSのWebサービス

【交通サービス】 ※下線は令和4年度事業で実装予定

- マルチモーダル経路検索機能の提供 (2021年10月～)
- デジタル企画きっぷの販売 (2022年4月～)
- カーシェア、レンタサイクル、電動キックボードなど、各社移動サービスを法人向けにパッケージ化する「COCOONモビリティパッケージ」の提供
- マイカー利用時との温室効果ガス排出量比較換算数値の可視化
- 地域全体での公共交通利用促進キャンペーン

【交通以外のサービス】 ※下線は令和4年度事業で実装予定

- アクティビティ検索機能 (2021年10月～)
- 地域共通のアクティビティ予約決済機能 (2022年1月)
- 管理画面を設け、MaaSサービスから得られるデータを可視化
- 時間帯指定型予約機能



目的

- 若い世代への公共交通の利用促進
- 公共交通での「おでかけのきっかけ」を創出し、地域のにぎわいづくり

推進体制・エリア

【推進体制】 菰野町【幹事】、近畿日本鉄道(株)、三重交通(株)、(有)尾高<タクシー事業者>、御在所ロープウェイ(株)、国土交通省中部運輸局三重運輸支局、三重県地域連携部交通政策課、名古屋大学大学院環境学研究科

【エリア】 三重県菰野町全域

事業内容

- ＜ポイント＞
- 公共交通での「おでかけのきっかけ」を創出し、地域のにぎわいづくりを図る。
 - 若年層の利用促進につながるほか、将来の交通分野を担う人材育成にも寄与し、持続的な地域交通を目指す取組。
- ※国交省MaaS推進・支援事業において、令和元年度・2年度、4年度に継続して支援。

【MaaSシステム】

- おでかけこもの：菰野町地域公共交通会議と(株)NTTドコモ東海支社が共同開発したMaaSアプリ

【交通サービス】 ※下線は令和4年度事業で実装予定

- ルート検索（鉄道、バス、AIオンデマンド乗合交通）
- AIオンデマンド交通の検索、予約、事前決済（d払い）
- コミュニティバスの現在地表示（バスロケ）と車内混雑度表示
- デジタル観光マップと公共交通利用予約の連携
- 御在所ロープウェイの運行状況の表示
- 尾高タクシーの配車予約（電話）
- 観光協会の運営するeモビリティの利用予約・決済

【交通以外のサービス】 ※下線は令和4年度事業で実装予定

- イベント情報の発信機能を導入
- 高校生を対象としたDX人材の育成のためのイベント等を開催



等

等

令和4年度MaaSモデル形成支⑥

芽室MaaS事業 Version UP「めむろコミ☆タク」

目的

- 地域の特性を考慮し、産学官の連携を図りながら都会とは違うMaaSを実現。
- 高齢者等の移動機会を創出し、健康で元気ある町づくりに取り組む

推進体制・エリア

- 【推進体制】 芽室町地域公共交通活性化協議会：【幹事】芽室町、北海道経済連合会、芽室みなくる商店会、NPO法人上美生、こぼとハイヤー株式会社、電腦交通株式会社、NEVELL株式会社 等
- 【エリア】 北海道芽室町中心市街地および芽室町上美生地区

事業内容

- <ポイント>
 - 過疎農山村地域でも実現可能なMaaSを実装。
 - 限りある交通資源の中、**タクシー事業者・自家用有償旅客運送事業者が協働して取り組む事業。**
- ※国交省MaaS推進・支援事業において、令和3年度～4年度に継続して支援。

【MaaSシステム】

- Webページ又は電話によるデマンド交通予約サービス
- ※ 高齢者でも簡単に操作できる予約タブレットを開発し、利用者の家庭に配置

【交通サービス】 ※下線は令和4年度事業で実装予定

- 乗合型オンデマンド交通の運行（自家用有償と流しのタクシーをあわせて活用）
- 乗合型オンデマンド交通の予約機能の提供（電話予約用のオペレーションコールセンター、予約用タブレット貸出等）
- 口座引落とし型(JAバンク)の運賃形態でのサービス提供 等

【交通以外のサービス】 ※下線は令和4年度事業で実装予定

- 商業施設との連携による買物支援サービスの提供（R4:LINEでの商品購入注文、R3:タクシー車内での商品購入注文）
- 市街地での介護予防、認知症予防イベントとの連携
- 貸出用タブレットと医療相談の連携 等

